

令和3年度

事業報告書

令和3年度事業及び会計体系図

令和4年3月31日現在

1 公益目的事業会計 (決算額 696,249 千円) 県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。	1 事業革新 決算額 491,770 千円	(1) 経営相談・指導事業 (決算額 152,621 千円)	・経営相談・指導、企業訪問の実施、セミナー等の開催・啓発 ・専門家の登録及び派遣 ・財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等	
		(2) 起業化支援事業 (決算額 13,817 千円)	・インキュベーション施設の管理及び運営 ・インキュベーションマネージャーによる助言・指導等 ・くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣 ・創業者・ベンチャー企業等対象の勉強会等の開催 等	
		(3) 新事業展開支援事業 (決算額 40,237 千円)	・リーディング企業支援 ・助成、セミナー等の開催 等	
		(4) 企業人材育成事業 (決算額 9,272 千円)	・企業人材育成講座(田原塾・ひのくに道場 等)の開催 ・企業内教育訓練等への外部講師の派遣 ・生産性向上の為の指導者育成及び指導者の派遣 等	
		(5) 企業信頼性向上支援事業 (決算額 155,516 千円)	・規格等認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導等 ・プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等	
		(6) 金融支援事業 (決算額 120,307 千円)	・被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付及び債権管理 ・債務保証事業における代位弁済金回収 ・設備貸与事業・単県設備貸与事業に係る債権管理 等	
		2 販路拡大 決算額 48,780 千円	(1) ビジネスマッチング推進事業 (決算額 35,293 千円)	・県内受注企業・県外発注企業個別マッチング ・各種商談会の開催 ・テストマーケティング支援 ・東京・大阪BA、自動車関連取引コーディネーター等の配置 ・受発注企業ニーズ・シーズ情報等の収集・提供 ・下請取引に係る法律相談 等
			(2) 付加価値向上支援事業 (決算額 13,487 千円)	・国内外の展示会等への出展費用の助成 ・機能性評価、分析及び機能性表示等における各種試験等費用の助成 ・外国出願費用の助成 等
		3 産学連携 決算額 83,904 千円	(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (決算額 28,809 千円)	・戦略的基盤技術高度化支援事業に係る活動 等
			(2) 産学行政橋渡し支援事業 (決算額 8,324 千円)	・産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化 ・国等公募事業に係るコーディネート、フォローアップ ・財団所有特許等の維持管理 等
		(3) 新産業創出・参入促進事業 (決算額 46,772 千円)	・九州地域バイオクラスター推進協議会に係る活動 ・食と健康や医工連携に係る専門アドバイザーによる支援 等	
	その他費用 決算額 71,794 千円	減価償却費 等		
2 収益事業等会計 (決算額 25,713 千円)	4 施設貸与等 決算額 2,595 千円	(1) 保険代理事業 (決算額 2 千円)	・くまもと共済火災保険等の保険代理業務	
		(2) 施設貸与事業 (決算額 2,594 千円)	・空き室の賃貸借及び会議室等の貸出	
	その他費用 決算額 23,117 千円	減価償却費 等		
3 法人会計 (決算額 20,938 千円)	管理費 決算額 20,938 千円	事務局管理費、電応研管理費、共同研究棟管理費 等		

(注) 各金額の千円未満は四捨五入で表示

令和3年度事業報告書

1 活動の総括

令和3年度は、熊本地震や令和2年7月豪雨災害からの復興に向けた懸命な取組みが進む中、新型コロナウイルス感染の更なる拡大もあり、本県経済は厳しい状況が続き、多くの県内事業者が深刻な打撃を受けてきました。

この厳しい状況を踏まえ、当財団では培ってきたスキルやノウハウ等を活かした取組みを進め、深刻な経営状況にある中小・小規模事業者に寄り添うべく支援を行って参りました。

まず、新型コロナ感染拡大及び豪雨災害等に伴う支援の取組みとして「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）」では、今年度新たに熊本市中心市街地にサテライト相談所を開設して飲食業や小売業者等からの相談対応を拡充し、令和2年7月豪雨災害で甚大な被害を受けた人吉市では引き続き被災事業者支援に対応しました。

次に、製造業を中心とした中小企業等への支援として、経営課題解決のための専門家派遣やものづくり産業のDX推進に向けたIoT導入支援等に加え、技術開発や商品等の事業化に係る取組みについても支援を行いました。

また、新型コロナの影響を受けながらも取組みを進めたものとして、県内受注企業と発注企業とのビジネスマッチングでは中止となっていた県内外での商談会、展示会への出展を再開し、人材育成事業の田原塾では感染対策を徹底し初めてオンラインも併用しながら実施しました。プライバシーマーク認定事業については、昨年度、感染拡大により現地審査が一部滞ったものの、今年度のリカバリーにより通常ペースにまで戻すことができました。

産学連携については、中小企業者が大学や研究機関等と連携して取り組む研究開発等への支援や、新たな取組みとして当財団が事務局を担う「九州地域バイオクラスター推進協議会」を中心に農水省事業を活用した地域加工食品のフランス等欧州への輸出拡大を図る取組みを進めました。

なお、コロナ禍への対応等により実施できていなかった共同研究棟の解体工事については、今年度末をもって無事に完了することができました。

令和4年4月以降、観光、飲食業など一部業種の復調の兆しや、台湾の半導体受託製造最大手企業TSMCによる新工場の建設着工など、熊本の未来を明るく照らす希望の光も見え始めております。当財団としましても新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視しつつ、県内中小・小規模事業者の支援ニーズの把握に務め、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた新事業の提案やアプローチを行うなど、引き続き企業に寄り添った支援を積極的に行って参ります。

2 事業実績

公益目的事業

1 事業革新<公1> (決算額 491,770 千円)

(1) 経営相談・指導事業 (決算額 152,621 千円)

ア 事業革新支援事業 (決算額 37,837 千円) (県補助、自主)

創業や新分野進出、経営体質強化等に取り組む県内企業の相談に対して、専任職員が助言や情報、資料等の提供を行うとともに、必要に応じて最適な他支援機関を紹介する等、県内企業の事業革新に向けた総合的な支援を実施した。

令和2年度に引き続き令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から企業との接触の機会が制約されたが、電話、メール、Web面談での相談対応を行った。

なお、令和2年度に受託していた地域活性化中核人材育成事業(県委託)や中小企業強靱化BCP推進事業(民間委託)が令和3年度はなかったため、接触件数の減少につながった。

R2 通期実績 (参考)		R3 実績 [R4.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
接触件数	1,135 件	716 件 ^{※1}	63.0%

※1 接触件数の内容別内訳について下表のとおり。

<接触件数の内容別内訳>

種別	件数 (件)	種別	件数 (件)	種別	件数 (件)
経営全般	486	I S O	9	法律	0
海外展開	0	マーケティング	19	I T	7
資金調達	77	技術	25	税務	1
ビジネスプラン	21	生産管理	22	その他	34
事業提携	2	労務	0		
会社設立	0	人事	1		
特許	1	人材育成	11		

○主な成果

- ・資金調達に係る補助金申請の相談対応や現場改善等に関する相談を受けており、相談内容に応じて、専門家や支援制度の紹介を行った。
- ・県内各商工団体や市町村、金融機関等との連携推進による各種施策等の情報共有及び財団メール情報サービスを活用した情報発信を通じて、県内中小企業へ有益となる情報提供を行った。

(今後の方向性)

コロナ禍からの回復はもとより、ウィズコロナの下での経済活動を見据え、企業の現況と今後の推移を念頭に、財団の事業や活動の範囲にとどまらず、他機関を含む様々な支援メニューの提供・紹介を強化していく。

イ 専門家派遣事業（決算額 3,207 千円）（県補助、基金、負担金）

製造業等のものづくり企業を対象とし（製造業以外であっても6次化等で新商品開発を行う場合には対象とする）、中小企業のあらゆる経営課題を解決するため、経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する者を専門家として登録し、企業からの要請に応じて、登録専門家を派遣し、継続的な診断・助言を実施した。

なお、上半期は計画どおりに専門家の派遣を行えたが、下半期においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けて、計画していた専門家派遣を中止や延期とした企業が多く発生したため、派遣実績としては令和2年度より減少した。

R2 通期実績（参考）		R3 実績 [R4.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
派遣件数	126 件	94 件	74.6%
実施企業満足度 ^{※1}	100%	100%	±0ポイント

※1 実施後の支援評価で「非常に良い」、「良い」と回答した企業の割合。

○主な成果

- ・ A社から、客先訪問や展示会出展時に営業ツールとして使用できる動画の撮影手法を指導してほしいとの依頼を受け、専門家を派遣し、3分程度の会社紹介動画が完成した。
- ・ B社から、熊本県信用保証協会を通して、現場改善指導の依頼があり、現場のレイアウト変更や作業工程の見直し、及び現場管理者への管理手法指導を実施した。

(今後の方向性)

県内ものづくり企業を中心として、引き続き、定期的な需要の掘起しを行うとともに、他支援機関との連携による支援先の拡大を図る。また、本事業における専門家派遣の特徴の明確化（主に登録専門家の充実）を図る。

ウ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

（決算額 93,853 千円）（国委託）

中小企業・小規模事業者の経営力強化を目的に「よろず支援拠点」を当財団に設置しており、中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経験等を有するコーディネーター（令和3年度は24名体制）が、相談者に対し①「総合的・先進的経営アドバイス」、②「支援チーム編成等を通じた支援」、③「支援機関等の紹介」等を実施

した。

令和3年度新たに国の実証事業として採択された「中堅企業への成長を志向する企業への支援実証事業」については、日本政策金融公庫、商工中金、熊本県信用保証協会から各1社ずつ、財団から2社の計5社を選定し、中長期的な支援を開始した。

また、令和2年7月熊本豪雨で甚大な被害が出た人吉市においては、今年度も引き続き、人吉商工会議所からの依頼を受け、毎週1回の頻度でコーディネーターを派遣し、被災事業者の相談支援に当たった。加えて、熊本市中心市街地でコロナ禍の影響を受けている飲食業や小売業者等からの相談対応を拡充すべく、下通アーケード街に面するビル内にサテライト相談所を開設し、毎週1回の頻度でコーディネーターを派遣した。

さらに、支援機関職員等向けとして、中小企業・小規模事業者が抱える経営課題の解決に向けた支援能力の向上と関係機関との連携強化を目的に中核セミナーを実施し、事業者向けとしては、IT活用や労務管理、起業創業等をテーマに、当拠点のコーディネーターが講師を務め、経営実践セミナーを開催した。

R2 通期実績 (参考)		R3 実績 [R4.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
来訪相談者数	6,458 者*	5,434 者*	84.1%
課題解決件数	588 件	744 件	126.5%
相談者満足度*	92.9%	95.0%	+2.1ポイント

※Web相談、電話、メール等での相談を含む (R3 実績以降はWeb相談のみを含む)。

※相談者満足度は、よろず支援拠点全国本部 (中小機構) が R3.11 月に実施した相談者満足度調査 (4~9 月相談者分) の結果。

(参考)

①出張相談対応

県内の商工会・商工会議所、金融機関等出張相談会を実施した他、関係機関が主催するセミナー等への講師派遣を行った。

出張相談会等の開催 730回 *4月1日~3月31日

②中核セミナー

令和3年8月10日 15:00~17:30 (会場:熊本城ホール)

・パネルディスカッション「支援のあり方の掘り起こし - 糸口の見出し方 -」

パネラー: 熊本商工会議所 経営金融課 課長 池部 泰成 氏

熊本県よろず支援拠点 コーディネーター 栗田 博成

同 佐々木 浩二

同 荒木 淳司

ファシリテーター:

熊本県よろず支援拠点 チーフコーディネーター 鹿子木 康

③九州沖縄地区よろず支援拠点合同研修会

令和3年11月4～5日（会場：熊本城ホール）

- ・板橋区立企業活性化センター長 中嶋 修 氏を招き、コロナ禍の経営支援のあり方を国の動向を交えて講演いただき、その後、班ごとに分かれて事例をもとにグループ研究を行い、研鑽を行った。

（参加者：九州沖縄各県のよろず支援拠点、及び熊本県内の金融機関）

○主な成果

オリジナルTシャツを中心としたオリジナルウェア、グッズ制作を行っている事業者（（同）熊本楽援隊）について、売上拡大の支援を行った。内容は、コロナ禍による各種イベントの減少に伴いオリジナルウェア、グッズの売上げが激減。ヒアリングを実施し、「地道に既存顧客にアプローチする方法」と「新商品開発」をテーマに社内の意識改革等の支援を実施した。

その結果、前年同月（6月）比の売上げ37%アップに成功した。

（今後の方向性）

全国的なコロナ禍による深刻な経営への影響に加え、熊本地震や豪雨災害など、一連の自然災害からの復旧・復興に要した資金の返済期間が重なってきており、コロナ禍の過重債務に災害含めた多重債務を抱えた企業の返済に対する緊迫感が出てきている。

融資の焦げ付きによる金融不安やそれに伴う地域経済の冷え込みを最小限に抑えるために、金融機関への出張相談回数を増やすなど金融機関との連携強化を図り、融資を受けている事業者のキャッシュを生み出す支援を実施していく。

また実証事業については、令和4年度から「成長を志向する企業への伴走支援」と事業名を改めて本格事業として開始となることから、前年選定の5社含め、伴走型の支援の強化を図り、規模感ある企業創出を通じた雇用の拡大や県内サプライチェーンの構築による地域経済の活性化を目指していく。

エ 小規模事業者等支援事業（決算額 4,739千円）（県委託）

ものづくりに取り組む県内小規模事業者等の経営上の課題解決に向けた相談への対応や、専門家、商工団体等と連携した総合的かつ継続的なサポート体制の構築を行った。

R2 通期実績（参考）		R3 実績 [R4.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
接触件数	243件	310件	127.6%
訪問件数	95件	112件	117.9%

○主な成果

- ・相談内容については、販路開拓、新製品・新技術開発、業務改善、人材教育、各種認証取得に関する相談など多岐にわたった。
- ・経営相談のあった県内 8 社に対してサポートチームを編成（メンバーは財団職員、IT やデザイン、人材育成、現場改善等の各種専門家 ほか）。
- ・主なサポートチーム支援は以下のとおり

C社：営業力強化に向けて、人材確保や教育に関する助言を行った。人材育成の専門家による支援を受けて、インサイドセールスによる営業先開拓を実施、新規顧客獲得に繋げている。

D社：業務を煩雑にしている極小物体のカウントを省力化する方法を検討。IT の専門家の支援を受けて、画像処理技術を活用した自動カウントプログラムを構築した。

（今後の方向性）

新型コロナウイルス感染症の影響で売上の減少が続く中、各種原材料の高騰や働き手不足によるコストの増大や機会損失など、小規模事業者を取り巻く状況は厳しさを増している。

今後も、アフターコロナ・ウィズコロナに順応したビジネスモデルの構築支援、感染状況に応じた国・県の支援策や情報提供を行うとともに、経営基盤の強化や製品・技術開発等の次の一步を考える企業に対して、各種専門家や支援機関とサポートチームを構築し、継続的な支援に取り組む。

オ 熊本県起業支援事業（決算額 4,921 千円）（県委託）

県が地域再生計画に定める社会的事業の分野において、地域課題の解決を目的とした起業に対する経費補助を行う対象者を、当財団が募集及び審査会にて選定した後、県が交付決定を行った（交付決定者 4 名）。

当該 4 名（以下、「起業者」という）を伴走支援するため、起業支援コーディネーターを配置し、進捗状況の確認及び助言やセミナー開催等を実施した。

R2 通期実績（参考）		R3 実績 [R4.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
対象起業者の満足度	85%	96% ^{※1}	+11.0 ポイント

※1 5 段階評価のうち「満足」、「やや満足」と回答した割合。
起業支援セミナー5 回終了時点。

○主な成果

- ・事業を広く知ってもらうため県内外各エリア（県北・県南・県央・阿蘇・東京）に当該制度の周知・広報活動を実施。令和 2 年度を超える 23 件（前年度 19 件）の申請を受理した。
- ・起業者に対し、各分野の専門家による起業前後に必要な知識（会計・税務等）を

指導するセミナーの開催や個別訪問指導を実施し、ブランディング戦略や販路開拓等に関する支援を実施した。

- ・4名の起業者のうち1名が法人登記を、3名が開業手続きを完了した。

(今後の方向性)

令和4年度も県が公募する予定の熊本県起業支援事業に係る事務局業務の受託を目指す。

カ 支援人材育成事業（決算額1,607千円）（基金）

「企業から信頼される財団」職員としてのスキルアップに向け、各種外部研修へ派遣するとともに、円滑に業務を進めるための内部研修を定期的実施した。

キ 飲食店の感染防止に係る認証制度運用管理事業（決算額6,458千円）（県委託）

熊本県が新型コロナウイルス感染症対策を推進しながら経済活動を前進させるために実施する飲食店の感染症対策認証制度について、認証制度の申請受付やアドバイザーによる現地確認等を行う認証事務局と連携し、コールセンターやアドバイザーの現地調査で発生する疑義について、認証制度の解釈や認証基準の運用方法を検討するなど、認証業務の運用管理を行った。

○主な成果

- ・熊本県内の申請件数7,752件、認証件数7,678件（3月31日現在）の運用管理を行った。
- ・熊本県時短要請協力金事務局やGoToEatキャンペーンくまもと事務局と連携し、感染症対策を徹底した認証店の普及を推進した。

(今後の方向性)

令和4年度は当該業務の受託予定はないが、今後も県と連携しながら、熊本県内の飲食店における感染症対策を推進していく。

(2) 起業化支援事業（決算額13,817千円）

ア インキュベーション施設運営管理事業（決算額13,817千円）（県委託、自主）

インキュベーション施設「夢挑戦プラザ21」の施設管理運営を行うとともに、インキュベーションマネージャーを配置して、入居企業の募集、入居者の起業化に向けた支援を行った。また、中小企業基盤整備機構が管理・運営するくまもと大学連携インキュベータに職員を派遣して、入居者に対する各種支援を行った。

入居者に対する各種支援にあたっては、よろず支援拠点と連携して、創業準備入居者の経営・税務に係る相談に対応したほか、グラフィックデザイン事業で入居中の企

業に、事業革新支援室からの情報で、地域づくり構想を持つ企業とのマッチングを実施するなど、財団の機能を活かした支援を行った。

R2 通期実績 (参考)		R3 実績 [R4.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
入居率 夢挑戦プラザ 21: オフィス 9 室	55.6%	44.4%	-11.2ポイント
企業接触対応件数	325 件	242 件	74.4%
入居者満足度 ^{※1}	100%	90%	-10ポイント

※1 入居者への支援評価調査で「使いやすい」、「普通」と回答した企業の割合。

- ・ 支援体制 インキュベーションマネージャーを 3 名（くまもと大学連携インキュベータを含む、専従 2 名・兼務 1 名）配置し、経営・技術・販路等に係る指導・助言を行った。
- ・ 施設概要 夢挑戦プラザ 2 1：オフィス 9 室、創業準備室 8 区画（計 17 室）
くまもと大学連携インキュベータ：オフィス 13 室、研究室 13 室
- ・ 入居率 夢挑戦プラザ 2 1（全体）：64.7%（11 室/17 室中）
夢挑戦プラザ 2 1（オフィス）：44.4%（4 室/9 室中）
夢挑戦プラザ 2 1（創業準備）：87.5%（7 室/8 室中）
くまもと大学連携インキュベータ：84.6%（22 室/26 室中）

○主な成果

- ・ 夢挑戦プラザ 2 1 卒業後の転居先を探していた入居者に対して、電応研研究室の入居者募集情報を提供したことで、2 者の転居先決定に繋がった。

（今後の方向性）

入居者からの意見を踏まえて、令和 4 年 4 月から創業準備室をオフィス B に、オフィスをオフィス A に改称する。また、オフィス A の利用期間を最長 3 年間から 4 年間に延長することで、オフィス B（利用期間：最長 2 年間）からオフィス A へのステップアップ入居を促進し、オフィス A の入居率の改善を図る。

（3）新事業展開支援事業（決算額 40,237 千円）

ア リーディング企業創出支援事業（決算額 40,237 千円）（県補助）

県からの補助事業で、リーディング育成企業の競争力強化（付加価値額の更なる向上）を一層図るため、県と当財団が連携し、企業の成長につながる新技术・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対する事業管理を行うとともに、経費助成に係る確定検査までを実施した。

R2 通期実績 (参考)		R3 実績 [R4.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
採択者満足度※1	100%	—	—

※1 事業終了後、採択企業へのアンケート調査で満足度が「大変高い」又は「高い」と回答した企業の割合。アンケートは R4.4～5 月中に実施予定。

○主な成果

- ・「リーディング企業成長助成補助金」には 8 件の応募があり、それに伴う個別フォローや申請書類の確認及びブラッシュアップを実施した。審査会付議の結果、5 件の採択となった。
- ・リーディング等認定企業を対象に、「展示会営業力向上」(参加者 12 社 21 名)と「動画コンテンツのメリットと活用方法について」(参加者：13 社 18 名)の 2 つのテーマでセミナーを開催した。

(今後の方向性)

令和 4 年度においては、令和 3 年度よりも企業に対する補助金の予算額を増額しており、5 月中に集中支援期間にあるリーディング育成企業を対象に公募を開始し、6 月中に審査会を実施する予定。

イ 熊本県起業支援事業 (再掲)

(4) 企業人材育成事業 (決算額 9,272 千円)

ア 熊本テクノ大学事業 (田原塾) (決算額 4,921 千円) (自主)

田原塾は「企業の発展は人づくりから」との理念に基づき、平成元年にスタートした年間スパンの経営者・管理者養成塾である。

第 32 期入塾者は 15 名。令和 3 年度は、感染症対策 (手指消毒、会場の換気、パーティションの設置、抗原検査キットの活用、Web 配信) を行ったうえで、「塾生が一堂に会し、講師の講演を聞く」という元来のスタイルで全会合を修了。8 月の夏合宿については、感染状況を考慮して、宿泊と会食をなくし、「集中講義」という形式で実施したが、冬合宿は、感染対策を行いながら、例年通りの合宿講義を実施した。

R1 通期実績 (参考)		R3 実績 [R4.3月末]	
指標	実績値	実績値	前回比
受講生の満足度	90%※1	88.5%	-1.5ポイント

※1 5 段階評価のうち「高く評価する」、「評価する」と回答した割合。

○主な成果

- ・コロナ禍の中での開催であり、一部の塾生が Web 参加となった回もあったものの、十分な感染症対策を行うことで「塾生が一堂に会し、講師の講演を聞く」

という元来のスタイルで一人の感染者も出さず全会合を修了することができ、その結果これまで同様の高い満足度が得ることができた。

(今後の方向性)

令和4年度も、十分な感染症対策を行ったうえで、元来のスタイルでの会合を実施していく。

なお、国内・海外視察については、感染状況を確認しながら実施する予定であるが、特に海外視察については、ウクライナをはじめとした諸外国の情勢も考慮する必要があるため、実施の可否について見極めていきたい。

イ 熊本テクノ大学事業（ひのくに道場）（決算額 126 千円）（自主）

「ひのくに道場」は、地場企業の生産現場力の強化を図る目的で平成11年から実施しているもので、令和元年度までに899名が参加した。生産現場における作業のロスや設備のロスを見つけ出し、ムダを徹底的に排除するという現場改善の基本を学ぶ講座を実施している。

令和3年度は、十分な感染症対策を取ったうえで1月から開催すべく準備を進めていたが、開催直前の急激な感染症拡大を受け、令和2年度に引き続き中止した。

R2 通期実績（参考）		R3 実績 [R4.3月末]	
指標	実績値	実績値	達成率
受講生の満足度 ^{※1}	—	—	—
受講生改善活動実績 ^{※2}	—	—	—

※1 5段階評価のうち「高く評価する」、「評価する」と回答した割合。

※2 改善活動状況として「実行している」、「実行への計画中」と回答した割合。

○主な成果

- ・開催直前の急激な感染症拡大を受けてやむなく中止としたものの、十分な感染症対策が取れるように内容を見直し、18名（11社 内県内企業 8社）の受講申込を受けた。

(今後の方向性)

令和4年6月からの開催に向けて募集を開始したところ、すぐに定員を超える応募があり、上限設定した25名（12社 内県内企業 10社）で開催する方向で準備を進めている。

ウ I o T実装支援事業（決算額 4,224 千円）（県委託、自主）

県が令和2年度から取り組む「第4次産業革命推進事業」の一環として、I o T・A I等関連技術の「導入支援チーム派遣事業」を受託したものであり、企業がI o T等の導入を検討する際のスタートとなる課題発掘の段階から、知見のある専門家

を無料で派遣した。

R2 通期実績 (参考)		R3 実績 [R4.3月末]	
支援先企業数	6 社	支援先企業数	7 社
IoT 導入支援チームの活動日数	28 日	IoT 導入支援チームの活動日数	40 日

○主な成果

- ・ E社では、日常の業務をビデオ録画したものを確認し、作業分析を行ったところ、在庫管理のペーパーレス化と効率アップが I o Tにより可能だということが分かり、導入が進められている。また、新たな課題として金型管理に向けた準備に入った。
- ・ 令和4年度に向け、I o T等に関する意識調査アンケートを実施するとともに、新規企業の掘起しとして企業等を訪問し、I o T導入に向け理解を促す取り組みを実施した。現場を確認した結果、I o Tを活用できそうな企業も数社あった。

(今後の方向性)

I o T等に関する意識調査アンケートの結果を踏まえ、引き続き I o T導入に向け理解を促す取り組みを実施することで、新規企業の掘起しを行う。

(5) 企業信頼性向上支援事業 (決算額 155,516 千円)

ア 事業革新支援事業、専門家派遣事業 (再掲)

イ プライバシーマーク付与適格性審査事業 (決算額 155,516 千円) (自主)

プライバシーマーク付与適格性審査に係る申請受付から審査、及び付与適格性を決定する「審査会」を設置し運営している。

R2 通期実績 (参考)			R3 実績 [R4.3月末]	
			実績値	前年比
認定審査 活動	新規申請受付件数	65 件	70 件	107.7%
	更新申請受付件数	379 件	380 件	100.3%
研修会活動	新任担当者及び新規申請を目指す事業者向け研修会参加者の満足度 ^{※1}	—%	—	—

※1 実施後のアンケートで「満足」、「やや満足」と回答した割合。

[審査活動]

新規申請：令和2年通期実績に対し5件上回り増加傾向。ただし、令和4年4月1日申請分より新審査基準に切り替わる前の駆け込み申請が目立つ。

更新申請：令和2年通期実績と同等数の申請を受け付けた。更新辞退は17社と例年より少ない。

審査数 : コロナの影響により 2 か月ほど審査を停止していた令和 2 年度と比べ、令和 3 年度は前年度比 130%の 483 社の審査を実施した。審査員のフル稼働での対応により申請受付から現地審査まで 3 か月要していた状態を 2 か月程度までに改善した。

[研修会活動]

「新規取得を目指す事業者のためのプライバシーマーク制度研修会」

プライバシーマークの付与機関である JIPDEC の Web セミナーに誘導中。

(今後の方向性)

制度の規定に従い、粛々と事業者の申請を受け付け、審査を進める。

令和 4 年 4 月より、令和 2、3 年改正個人情報保護法が施行され、審査基準改訂版も適用されることから、審査員の審査基準の習熟や審査技術向上への取組みを継続する。また、事業者への個別相談対応は継続していく。

(参考)

- ・プライバシーマーク制度とは：
個人情報保護に取り組む事業者に対する第三者認証制度のこと。
- ・プライバシーマーク制度の概要：
申請を受けた事業者に対し、日本産業規格の定める JISQ15001「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に準拠した個人情報保護の体制整備と規定構築及びその規定に基づく運用が行われているか、審査する制度である。適格決定を受けた事業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)から“プライバシーマーク”の付与が行われ、その事業活動について、同マークの使用が認められる。

(6) 金融支援事業 (決算額 120,307 千円)

ア 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (決算額 113,409 千円) (自主)

熊本地震により被害を受けた中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に、自己資金分について当財団が長期・無利子の貸付けを行うものである。平成 28 年 10 月から借入申請の受付を開始し、令和 3 年度は、貸付実行未実施先 9 件のうち 7 件 (993,491 千円) を貸し付けた。

・貸付金の概要

貸付限度額：グループ補助金の補助対象経費に係る自己資金対応分のうち自己負担額を除いた額(補助対象経費に係る消費税及び地方消費税を含む)

償還期間：20 年以内 (うち据置期間 5 年以内)

自己負担額：貸付対象経費の 1 % 又は 10 万円のいずれか低い額

・進捗状況

	R3 実績 [R4. 3 月末]	累計
受付件数	0 件	301 件
申請額	0 千円	15,478,850 千円
協議件数	0 件	263 件
承認件数	0 件	263 件
協議申請額	0 千円	14,383,072 千円
貸付決定件数	1 件	260 件
貸付決定額	174,935 千円	13,963,536 千円
中間検査実施件数	8 件	254 件
貸付実行件数	7 件	250 件
貸付実行金額	993,491 千円	13,112,213 千円

(参考)

グループ補助金に係る復興事業計画の認定状況及び各事業者に対する補助金交付決定の状況 (3/31 現在)

○認定状況 (累計) : 506 グループ

○交付決定状況 (累計) : 4,701 事業者 1,343 億円

(今後の方向性)

貸付実行未実施先 2 件のうち 1 件は令和 4 年 4 月に貸付実行を予定しているが、残り 1 件は益城町の県道熊本高森線の四車線化の影響で令和 4 年度以降になる見込みである。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、売上減少、利益圧迫等により今後の返済に不安を感じている貸付先が増えており、相談や償還猶予 (条件変更) の申請を受けた際には、個々の事情に寄り添った柔軟な対応を行っていく。

また、貸付金の返済等に不安を感じている貸付先に対してフォローアップを実施し、内容に応じて、よろず支援拠点のコーディネーターや財団連携機関を紹介するなどにより貸付先に対する支援を行っていく。

・債権管理の状況

	R3 実績 [R4. 3 月末]	累計
償還金額	295,196 千円	754,029 千円
貸付残高	—	12,358,184 千円
条件変更件数 [※]	16 件	23 件
条件変更金額	1,422,443 千円	1,724,657 千円

(※条件変更は償還方法の変更先のみを計上)

イ 設備導入支援関連事業（設備貸与事業、単県設備貸与事業、債務保証事業）

（決算額 6,897 千円）（自主）

平成 27 年 3 月に小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止されたため、平成 27 年度以降は、既存貸与先の債権管理、特に未収債権の回収を行っている。また、債務保証事業については、代位弁済金の回収のみを行った。

R2 通期実績（参考）		R3 実績 [R4.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
入金管理件数	6 件	2 件	33.3%
管理事務停止処理件数	1 件	4 件	400%

・正常債権

令和元年 6 月に割賦 1 件が約定完済となり、すべての正常債権が完済となった。

・未収債権（貸与・単県）

平成 31 年 3 月末時点で残高はなく、以降、発生額も 0 円のため、令和 4 年 3 月末時点の残高は 0 円である。

○主な成果

現状では新たな未収案件の発生はなく、回収業務は当初予定通りに推移している。

なお、債務保証事業については、令和 3 年 9 月に最終回収を行ったのち事業廃止とした。

（今後の方向性）

平成 27 年度からは既存債権の管理回収が主な業務となっている。償却済債権 2 件については、債権管理を適切に行い、回収不能と判断される先については、規程に則り管理事務の停止処理を行う。

2 販路拡大<公1> (決算額 48,780 千円)

(1) ビジネスマッチング推進事業 (決算額 35,293 千円)

ア ビジネスマッチング推進事業 (決算額 33,217 千円) (県補助、自主)

専任スタッフ (4 名)、東京・大阪ビジネスエージェンツ (各 1 名)、自動車関連取引コーディネーター (1 名) を配置し、企業訪問等を通じた受注企業のニーズ情報や発注企業のニーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進すると共に、単県商談会、合同商談会を開催し、県内受注企業の仕事量の確保に努めた。令和 3 年度についても令和 2 年度と同様に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業訪問による取引のあっせんが引き続き厳しい状況にあるため、オンラインでの商談取組みも併せて実施した。

また、取引に関する相談業務については、様々な企業間トラブルに関する相談を受けているが、建設業を中心に取引上のトラブルが多かった。

R2 通期実績 (参考)		R3 実績 [R4.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
企業訪問件数	860 件	766 件	89.1%
商談件数	299 件	533 件	178.3%
成約件数 ^{※1}	20 件	33 件	165.0%
成約金額 ^{※1}	30,480 千円	40,717 千円	133.6%

※1 初回成約のみをカウントしている。

・企業訪問、マッチング、成約実績の取組事項別内訳

取組事項	企業訪問件数 (件)	マッチング 件数 (件)	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
①専任スタッフ、大阪 BA、東京 BA、自動車関連取引コーディネーターによるマッチング活動	766	323	27	39,487
②各種商談会開催	—	210	6	1,230
③テストマーケティング支援	—	—	—	—
計 ^{※2}	766 (A)	533 (B)	33 (C)	40,717 (D)

※2 上記 A~D は以下の計 (イ) ~ (フ) 事業実績

$$A=イ \quad B=ロ+ホ+ヌ \quad C=ハ+ヘ+チ+ル \quad D=ニ+ト+リ+ヲ$$

①専任スタッフ、東京・大阪 BA、自動車関連取引コーディネーターによる活動

◇企業所在地別活動の状況 (マッチング及び成約は発注企業所在地で集計)

企業所在地	企業訪問 件数 (件)	マッチング 件数 (件)	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
東日本地区	82	116	2	2,840
西日本地区	62	27	2	3,200
九州・熊本地区	622	180	23	33,447
計	766 (イ)	323 (ロ)	27 (ハ)	39,487 (ニ)

◇このうち財団の調整及び同行等により実施した県外企業による県内企業訪問、現地商談会及びオンライン商談会については、県内外発注企業 10 社が県内受注企業 29 社との商談を実施した。

商談方法	県外企業	実施日	訪問先 県内企業
現地商談会	F 社	R3. 4. 7	2 社
現地商談会	G 社	R3. 4. 21	2 社
現地商談会	H 社	R3. 5. 24	2 社
現地商談会	I 社	R3. 8. 3 9. 8	4 社
県内企業訪問	J 社	R3. 9. 6	3 社
県内企業訪問	K 社	R3. 10. 7 10. 21	2 社
県内企業訪問	L 社	R3. 10. 14 15	6 社
県内企業訪問	M 社	R3. 11. 25	4 社
県内企業訪問	N 社	R3. 11. 30 12. 1	2 社
県内企業訪問	O 社	R3. 12. 16	2 社
計			29 社

②各種商談会等の開催

◇商談会等の開催状況

商談会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
2021 年度 製造技術 マッチン グフェア (九州 7 県合同広 域商談会)	福岡・佐賀・長崎・大分・宮崎・鹿児島・ 熊本県の支援機関合同で、「西日本製造技術 イノベーション 2020」の一環として北九州市 において開催。コロナウイルス感染拡大の 影響により、集合型の商談会とオンラインで の商談を実施。 開催日：令和 3 年 6 月 30 日、7 月 1 日 会 場：西日本総合展示場（北九州市） オンライン商談会 WEEK 7/7～7/21 参加発注企業 集合型 30 日：30 社、1 日：31 社 オンライン 8 社 参加受注企業 147 社（熊本 9 社） 商談件数：475 面談（熊本 26 面談） うち対面面談：271 件（熊本 10 件） オンライン面談：204 件（熊本 16 件）	折衝中 6 社	—

ものづくりフェア 2021 出展	熊本県内中小製造業の販路開拓支援を目的に、福岡で開催されるものづくりフェア 2021 に当財団がブースを設け、県内中小製造業の製品及び技術等の P R を行った。 展示会名：ものづくりフェア 2021 開催日：令和 3 年 10 月 13 日～15 日 会 場：マリンメッセ福岡（福岡市） 県内出展企業： 8 社 名刺交換数 : 113 社	—	—
2021 年度 くまもと ものづく り商談会	熊本県内中小製造業の販路開拓支援を目的に熊本県内において開催予定。 開催日：令和 4 年 3 月 24 日 会 場：ホテル熊本テルサ（熊本市） 参加発注企業：19 社（うちオンライン 2 社） 参加受注企業：40 社 商談件数：110 面談 うち対面面談：106 面談 オンライン面談：4 面談	3	820
計		136(ホ)	3(ハ) 820(ト)

イ テストマーケティング支援事業（決算額 1,075 千円）（基金）

自社技術 P R や販路開拓を支援するため、機械要素技術展に財団がブースを設け、県内企業を対象に出展機会の提供を行う。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により本事業は中止したが、令和 3 年度は共同出展を実施。研究開発、試作案件が多く、県内企業からの出展要望も高かった関東の展示会に出展した。

また、出展企業に対しては、事前に効果的な展示に関するセミナーの開催等による出展に向けた支援も行った。

展示会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
第 26 回 機械要素 技術展	開催日：令和 4 年 3 月 16 日～18 日 会 場：東京ビッグサイト（東京都） 出 展：県内企業 5 社 来場者数：19,875 名	—	—
計		—(チ)	—(リ)

※出展後の取引成約成果等の調査は出展より 6 カ月経過後に実施予定。

ウ 製造業ビジネスマッチング商談会事業（決算額 1,001 千円）（熊本市委託）

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、見本市や展示会の中止、営業活動の自粛など商談の機会が失われている熊本市内製造業者に仕事量の安定的な確保を目的として商談会を開催した。

商談会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
2021 年度 製造業ビ ジネスマ ッチング 商談会	<p>熊本市からの委託により、主に熊本市内製造業者の販路開拓支援を目的に熊本県内において開催。</p> <p>開催日：令和3年11月24日 会場：グランメッセ熊本 (上益城郡益城町)</p> <p>参加発注企業：11社（うちオンライン1社） 参加受注企業：33社 商談件数：74面談 うち対面面談：68面談 オンライン面談：6面談</p>	3	410
計	74(又)	3(ル)	410(7)

○主な成果

- ・P社より工場内の設備関連における企業紹介依頼があり、ミニ商談会を開催し2社との商談を仲介した結果、Q社と工場内設備の製作及び工事案件の取引が成約した。
- ・県内企業のR社より、半導体関連の受注で多忙のため協力先企業の紹介依頼があり県内企業を数社紹介したところ、S社と製缶加工案件の取引が成約した。
- ・令和4年3月24日に開催したくまもものづくり商談会において、商談後約2～3週間で参加受注企業3社が自動化機器等の装置に係る機械加工案件の取引が成約し、早くも商談会の成果が現れている。

(今後の方向性)

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中において、感染拡大の影響により今後も県外発注企業への訪問が厳しい状況となることも予測されるため、引き続きオンラインでの面談や商談も活用しながら取引のあっせんに取り組んでいく。

また、県外発注企業へのコンタクトが厳しい状況の中において、あらためて県内や九州管内等の近隣の発注企業のニーズの掘起しにも力を入れていくとともに県内受注企業への同行訪問、現地商談会の開催等により県内企業の受注量の確保に努め、取引拡大に向けて取り組む。

さらに、令和4年度からは福岡にビジネスエージェントを配置し、北部九州はもとよりこれまであまり開拓ができていなかった主に中国地方の発注企業開拓に力を入れていく。

なお、展示会出展においては、関東・関西で開催される展示会の場合、企業単独での出展は資金面や人員面での制約が多いため、今後も財団が関東・関西の大都市圏の展示会にブースを設け、県内企業に出展機会を提供していきたい。

(2) 付加価値向上支援事業（決算額 13,487 千円）

ア 販路拡大支援事業（決算額 2,368 千円）（基金）

自社で開発・生産する製造品及び情報成果物の需要・販路開拓に意欲的な県内中小企業等（食品製造業を除く）が、国内外の展示会等へ出展する際に、小間料等出展経費の一部を助成し、県外発注企業等へ提案する取組みを支援する。なお、令和3年度からオンライン出展に関する費用も助成対象に加えている。

今年度は、令和3年4月1日～令和4年3月31日までの期間に開催される展示会等への出展について、令和3年7月12日～8月13日に募集を行い、9件に対して2,368千円の交付決定を行った。全ての助成先に対して、出展の目的、目標、展示内容の訴求性、出展後の事業展開等に関するヒアリングを実施して、事業計画のブラッシュアップ等を支援した。

R2 通期実績（参考）		R3 実績 [R4.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
助成先のうち「売上増または販路開拓に繋がる効果が高い（やや高いを含む）」と回答した企業の割合	R2 年度 事業中止	88.9% ※1	—

※1 実績報告に基づき助成金額が確定した時点で、アンケート実施。

・助成実績

国内出展企業：	9社	助成金額：	2,368千円
海外出展企業：	0社	助成金額：	0千円
合計：	9社		2,368千円

○主な成果

- ・助成先に対するアンケートで、出展効果が高いと回答した4社から、期待どおり、あるいは期待以上の効果だったとの報告があった。
T社：新規顧客と関西地区でのニーズ動向が得られた。
U社：新たなシーズユーザーが獲得できた。また、オンライン開催時に関する手順やノウハウを習得することができた。
V社：販売先の開拓が得られたとともに販売先の見込みも抽出することができた。

（今後の方向性）

本事業については、展示会出展を県外の新規取引先開拓の契機と考える県内企業のニーズが非常に高い。また、これまでの助成先がヒアリングを通じて各自設定した目標を意識し、ターゲットの来場者や商談の機会を獲得できたことが、満足度の高さに繋がっている。今後も、助成を通じ県内中小企業等の需要・販路拡大に寄与するとともに、助成先の満足度の向上に努める。

イ マーケット重視型食品産業振興事業（決算額 6,584 千円）（全振協補助、基金）

食品分野におけるマーケットインの発想による商品開発や販路拡大を図ることを目的として、マーケットニーズを踏まえた商品開発に取り組む食料品製造業者に対し、支援機関のチームによるハンズオン支援、セミナー開催を通じた各種情報提供、機能性評価や成分分析、機能性表示届出における SR（システムティックレビュー）及び展示会出展等に係る経費の一部助成等を行った。

R2 通期実績（参考）		R3 実績 [R4.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
ハンズオンや他の申請事業を活用した新商品の事業化	1 件	5 件	500%

○主な成果

＜重点支援企業に対するハンズオン支援＞

昨年度選定した 7 社に 5 社を加えた 12 社について、熊本県よろず支援拠点や熊本県産業技術センター、九州地域バイオクラスター推進協議会等とともに各社の事業課題を把握し、適宜支援を実施した。

支援の一例として、（資）パン物語の新事業である「米糠パンの製造・販売事業」について、熊本県よろず支援拠点と連携して事業計画策定を支援するとともに、本事業のセミナーや熊本県産業技術センター、熊本県立大学の専門家を紹介して商品開発を支援した。

一連の支援を通じ、ものづくり補助金に申請・採択され、事業資金の確保についても目途をつけることができた。

＜セミナーの開催＞

コロナ禍の商品開発を一から学びたい食料品製造業者を対象としたセミナーを開催した。

- ・テーマ：オンラインによるくまもと商是塾
～マーケット重視の商品開発セミナー2021～
- ・講師：ITOU 企画 代表 伊東 正寿 氏
- ・内容：

	内容
第 1 回	日時：令和 3 年 7 月 19 日 13：30～15：30 オンラインによる実施 出席者：16 社 21 名 内容：「全国で通用する商品開発フロー」 ～ブランド構築のステップと商品コンセプト～ ① 商品開発フロー ② 商品コンセプトシート ③ ブランド構築のステップ

第2回	日時：令和3年8月19日 13:30～15:30 オンラインによる実施 出席者：16社20名 内容：「マーケットトレンドを商品企画・開発にいかす」 ～コロナ2年目の消費動向 日配売場から学ぶ～ ① コロナ禍の食のマーケットの変化 ② 2021年日配売場の秋から年末商戦を予測する ③ マーケティング（4P×4C）について ④ テストマーケティング（商品評価）の重要性
第3回	日時：令和3年9月8日 13:30～15:30 オンラインによる実施 出席者：16社20名 内容：「ペルソナシートの活用と食品サプライヤーのSNS戦略」 ～展示会・商談会の事前準備について～ ① ペルソナシートでリアルとSNSの導線を整理する ② ホームページ/インスタグラムの改善ポイント ③ オンライン商談のポイント

<中小企業者等に対する助成金の交付>

新商品を市場でアピールするための武器である機能性について分析を行い、打って出る意思を持つ企業に対して、事業計画を踏まえて助成先を決定した。

なお、本助成を通じ、令和4年1月28日消費者庁長官に提出した(株)緒方エッグファーム「竹林かぐや姫 平飼いオメガ有精卵」がEPA機能性表示食品、DHA機能性表示食品として3月22日受理された。

また、市場のニーズを掴み、自社製品の販路開拓やブラッシュアップに活かすために展示会出展を行う企業に対して、事業計画を踏まえて助成先を決定した。

- ・助成金名称：①機能性の評価や成分分析に係る経費に対する助成
 ②機能性表示に向けてのシステムティックレビュー等に係る経費に対する助成
 ③市場ニーズに対する適合性を確認する展示会出展に対する助成
- ・募集期間：①②令和3年4月19日～5月10日
 ③令和3年9月24日～10月12日
- ・採択実績：①3件476千円（1/2以内、上限額200千円）
 ②1件500千円（1/2以内、上限額500千円）
 ③4件931千円（1/2以内、上限額300千円）
- ・採択者：

	助成事業者名	助成内容	助成確定額
①	(資)パン物語	米糠パン「NUKKA」の栄養機能性食品販売を目的とする機能性評価及び成分分析	123千円
①	(株)千興ファーム	馬肉に含有する固有未知化合物の探索及び固定と機能性評価	200千円
①	(株)フンドーダイ	蔵仕込み長期熟成醤油の成分分析、及び機能性成分探索と評価	153千円

②	(株)緒方エッグファーム	オメガ3高含有たまごの機能性表示届出に向けた商品開発	500千円
③	W社	健康博覧会	300千円
③	X社	CafeResJapan2021	147千円
③	Y社	第1回加工食品EXPO	300千円
③	Z社	(展示会延期により、R4年度に助成予定) ※R4に確定予定のため金額は交付決定額	184千円

(今後の方向性)

出展助成において、新型コロナウイルス感染症の影響による展示会の延期により、事業期間中の確定が困難な採択先があったものの、支援を途切れなく行うため、重点支援企業へのハンズオン支援と合わせて、3ヶ月を目途として事業期間を延長して対応することとし、全国中小企業振興機関協会に対し計画変更申請を行った。また、引き続き重点支援企業に対するハンズオン支援に取り組むとともに、機能性評価・分析、展示会出展等の助成事業者の事業計画が達成されるよう支援する。

ウ 地域中小企業外国出願支援事業（決算額 4,535 千円）（国補助、自主）

県内中小企業の海外展開を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業の外国出願（特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認商標対策商標出願）に係る費用を助成した。

R2 通期実績（参考）		R3 実績 [R4.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
申請件数	8 件 <内訳> 特許 4 件 商標 4 件	11 件 <内訳> 特許 4 件 意匠 2 件、 商標 3 件	137.5%

- ・募集期間：令和3年5月11日～6月18日
- ・申請件数：11件（特許7件、意匠2件、商標2件）
- ・採択件数：6件（特許4件、意匠1件、商標1件）
- ・助成確定額：3,786千円

○主な成果

令和3年度は、申請があった11件に対し、審査委員会を開催し、選考の結果6件（特許4件、意匠1件、商標1件）の採択を行った。

6件全てについて、外国出願手続きが完了し、提出された実績報告書に基づき、事

業者への助成を行った。

(今後の方向性)

引き続き本事業の利用促進を図るとともに、令和4年度においても、日本貿易振興機構（ジェトロ）が実施する同様の事業とスケジュールを調整することで、本事業で不採択となった企業が再チャレンジできる機会を確保する。

3 産学連携<公1>（決算額 83,904 千円）

（1）国等の研究開発事業化支援事業（決算額 28,809 千円）

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業（決算額 28,809 千円）（国補助）

中小企業者が大学や公設試等の研究機関と連携して行う、製品化に繋がる可能性の高い研究開発及び販路開拓への取組みを、国の補助を活用し進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援した。令和3年度は継続案件として、天草池田電機(株)の事業を実施した。

R2 通期実績（参考）		R3 実績 [R4.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
研究開発テーマの当年度計画達成度	95%	95%	±0ポイント

① 天草池田電機（株）（決算額 28,809 千円）（国補助）[R2～R4 予定]

高速道路注意喚起システムについて、従来技術の課題（指向性、出力、コスト）に対して新技術を開発し、新型超音波素子を搭載した注意喚起システムを製品化する。

・研究テーマ

「道路工事現場における安全走行のための、超音波素子の革新的圧電膜スプレー塗布技術を活用した高速道路注意喚起システムの開発」

・事業者（間接補助先）

天草池田電機（株）、熊本高専、熊本大学、電気通信大学

・研究概要、令和3年度実績

近年、高速道路の事故防止として超音波の指向性を活用した注意喚起システムが導入されている。しかし、従来の超音波素子は指向性、出力、コストの課題があり普及の妨げとなっている。新技術の圧電膜スプレー塗布は曲面に圧電膜を生成し、小さい面積で高い指向性を得ることが出来る。また、生成した圧電膜は多孔性で抗電界が高く高出力化が可能となり、一工程で多数の超音波素子を生成することによる低コスト化も図れ、課題が解決出来ることが見込まれる。

令和3年度の事業計画に基づいて研究開発を実施し、目標値を概ね達成した。新型コロナウイルス感染症対策として共同体全体でのミーティングはオンライン中心で実施し、研究実施機関間では必要に応じて行き来し、材料や試作品、データの共有を行った。第1回推進委員会を9月、第2回推進委員会を2月に実施。12月に中間評価ヒアリングを受検。最終年度である令和4年度への継続が認められた。

（今後の方向性）

令和4年度は注意喚起システムの試作機を完成させ沖縄県の高速度路上での評価試験を予定している。事業管理機関として、研究実施に係る研究開発実施機関間の調整

を図り、年度計画を円滑に進捗させることにより、研究テーマの最終目標値が達成されるよう支援する。

(2) 産学行政橋渡し支援事業（決算額 8,324 千円）

ア 産学連携推進事業（決算額 6,974 千円）（基金、負担金）

県内企業や大学等に対し、それぞれのニーズに応じたコーディネートや、財団等が有する情報・サービスの提供を実施するとともに、過去に終了した研究開発事業等の成果の事業化に向け、継続的な支援を行った。

さらに、産学官が一体となり地域産業の技術の高度化と関係企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会（R I S T）」の事務局として、月例フォーラムを開催した。

R2 通期実績（参考）		R3 実績 [R4.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
相談対応件数	19 件	18 件	94.7%
R I S T シンポジウム等 参加者満足度	85.0%*	93.6%*	+8.6ポイント

※ 5段階評価のうち「大変参考になった」、「参考になった」と回答した割合

○主な成果

- ・相談対応として、次年度のサポイン申請に係る申請書ブラッシュアップ、過去の国委託・補助事業のフォローアップ等や、大学・公設試との連携を希望する企業からの相談に対応した。
- ・R I S Tでは、コロナ渦における取組みとして、昨年度に続きオンラインによるフォーラムを4月（総会と併催）、5月、6月、9月、10月、11月、1月に（計7回）開催し、延べ421人の参加があった。

< R I S T フォーラム >

第349回 日 時：令和3年4月20日（オンライン開催）

テーマ：技術検討会終了報告「漢詩作成のためのAI構築」

第350回 日 時：令和3年5月21日（オンライン開催）

テーマ：「熊本の地域課題を産学官で考える

～南阿蘇村の地域ビジョンへの取組み～

第351回 日 時：令和3年6月17日（オンライン開催）

テーマ：「人工知能（AI）技術の基礎と応用技術の基礎と応用」

第352回 日 時：令和3年9月17日（オンライン開催）

テーマ：「インフラメンテナンス・イノベーション

－県内取組み事例紹介」

第 353 回 日 時：令和 3 年 10 月 15 日（オンライン開催）

テーマ：「熊本の地域課題を産学官で考える

～小国町における持続的開発目標を学ぶ～」

第 354 回 日 時：令和 3 年 11 月 19 日（オンライン開催）

テーマ：「コンピュータシミュレーション（CAE）と

ロボット導入事例等の最新動向」

第 355 回 日 時：令和 4 年 1 月 27 日（オンライン開催）

テーマ：「人工知能（AI）技術の応用事例」

（今後の方向性）

産学連携の窓口として引き続き企業からの相談に対応する。RIST事務局としては、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら適宜事業内容の見直しを行い、Webを活用した取組みと併せて、実地でのセミナー等の開催を検討する。（令和 4 年 3 月 4 日にシンポジウムを開催する計画であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえて延期した。令和 4 年度中に同内容で開催する予定。）

イ バイオ研究開発推進事業（決算額 1,350 千円）（基金、負担金）

農林水産物生産者の製品開発の支援や食品関連のシーズ・ニーズ発掘、事業化に向けた支援等のため、県内バイオ関連産業への広範かつ総合的な支援・コーディネートを提供するバイオ専門アドバイザー（バイオサポート事業顧問）を配置し、相談のあった事業者に派遣する。

令和 3 年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、上半期は県外在住のアドバイザーによる現地訪問指導の実施を見合わせ、3 月に実施する計画で進めていたが、感染拡大の状況を踏まえて、昨年度に引き続き中止した。

R2 通期実績（参考）		R3 実績 [R4.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
顧問派遣先の満足度 ^{※1}	—	未実施	—

※R2、R3は新型コロナウイルス感染症の影響で顧問の派遣実績なし

（今後の方向性）

本事業については、これまでも生産現地での技術指導に対して支援先の満足度が非常に高く、実施後の定期的な訪問指導等に対するニーズも高いため、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら令和 4 年度での現地訪問指導の再開を目指す。

(3) 新産業創出・参入促進事業（決算額 46,772 千円）

ア 地域中核企業創出・支援事業（通称：九州地域バイオクラスター推進事業）

（決算額 1,666 千円）（自主、負担金）

『九州地域バイオクラスター戦略ビジョン』（九州経済産業局）に基づき、「機能性食品・健康食品の開発・量産化拠点の形成」を目指す、「九州地域バイオクラスター推進協議会（以下「協議会」という。）」の事務局として、九州各県の同様の団体等と連携しながら各種事業を実施した。

令和3年度は、依然として協議会会員の多くが新型コロナウイルス感染症の影響を受けている状況の中、コロナ禍でのトレンドを踏まえた情報提供や出口・販路支援を期待する多くの声を踏まえ、引き続き、Webを活用した、流通に繋がる情報の発信等の取組みの精度を高めることで、出口・販路支援に注力した。

また、海外展開支援に関する事業を後掲の「地域の加工食品の国際競争力強化支援事業」にて実施した。

R2 通期実績（参考）		R3 実績 [R4.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
協議会の支援によるマッチング数	10 件	72 件	720.0%
協議会への新規加入数	14 件	9 件	64.3%

○主な成果

- ・ネットワーク形成事業として、マネージャー相談会（3月末時点 24回）等を通じた専門家による会員企業の課題解決支援を実施。また、九州地域バイオベンチャーフォーラムでの、コロナ禍の市場動向を踏まえた商品開発に関するセミナー（前掲「マーケット重視型食品産業振興事業」セミナーに協賛）や、食品の機能性に関するセミナーを開催したほか、国・九州各県の自治体担当者及び食品機能性コーディネーターとの「九州地域バイオ産業担当者会議」を国とともに主催した。
- ・情報発信・提供の取組みとして、昨年度構築した会員企業商品紹介サイト「九州ヘルシーフード・マルシェ」との連動を念頭に、7月1日に協議会公式Instagramを開設（3月末時点投稿数 96件）。既開設のFacebookと連動しながら話題提供を実施。
- ・九州健康おやつプロジェクトとして、令和3年度認定商品 10社 12品（うち熊本県関係 6社 8品）の認知度向上に向けた情報発信及び出口・販路の開拓について、マネージャー、専門家等のチームによる課題解決支援に取り組み、2件（3月末時点）の会員間マッチングを実施した。また、1月から令和4年度認定商品の公募を開始し、新規 5社 7品、継続 10社 11品（うち熊本県関係 8社 11品）の応募があった。

- ・ヘルシーファーマーミングプロジェクトでは、これまでの取組みに加え、新たに熊本県内会員企業の「和牛」「天草大王」へのオメガ3等含有飼料の給餌を開始。和牛は、熊本県産「菊池源吾牛」ブランドとして、令和4年1月から自社店舗での販売を開始した。
- ・会員の販路開拓支援の一環として実施した「2021年度第6回素材・製品コンテスト」では、初めて「食物繊維部門」を新設し、通常枠と併せ8社13品（うち熊本県関係6社9品）を表彰。また、熊本県内会員企業の「9th 沖縄大交易会2021」へのサプライヤー推薦を実施した（マッチング数16件）。加えて、会員企業を対象としたバイヤーによるセミナー・商談会を実施（11月実施。マッチング数6件）。機能性素材を活用した商品開発支援を実施（日本製紙(株)「セレンピア」（セルロースナノファイバー）を活用した商品開発支援5件）。後掲の「地域の加工食品の国際競争力強化支援事業」で出展した「“日本の食品”輸出EXPO」や現地シェフ等とのオンライン商談などと合わせ、マッチング数72件（3月末時点）。

（今後の方向性）

令和4年度も引き続き、これまでに構築したネットワークを活かし、コロナ禍の市場のトレンドを踏まえた、会員の収益につながる実施効果の高い事業内容となるように最善の方法を模索していく。また、円滑な事業の継続のため、国の外部資金の活用等、事業財源の確保についても検討していく。

イ くまもとオープンイノベーション推進事業（決算額3,468千円）（県委託）

県内企業の「食と健康」及び「医工連携」分野に係る商品開発や国内の販路開拓を支援し、対象分野の事業化を強力に推進することを目的として、「食と健康」及び「医工連携」分野の専門知識を有するアドバイザーを配置し、企業や関係団体の要請に基づき個別支援を行った。

R2 通期実績（参考）		R3 実績 [R4.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
アドバイザー活動日数			
「食と健康」	-	40日	-
「医工連携」		50日	

○主な成果

- ・「食と健康」分野のアドバイザー2名（内1名はスポットアドバイザー）を配置。企業からの要請に基づいてアドバイザーを派遣し、商品開発の支援（16社37回）を行った。支援にあたっては、商品開発アドバイザーを交えた会議（2回開催）を通じ、熊本県と情報共有しながら進めた。

〈食と健康アドバイザー会議〉

第1回

日 時：令和3年6月24日 13:30～15:30

場 所：みなまるキッチン（水俣市）

出席者：7名（アドバイザー2名、県、財団）

第2回

日 時：令和4年3月16日 14:00～16:00

場 所：みなまるキッチン（水俣市）

出席者：6名（アドバイザー1名、県、財団）

〈支援事例〉

- ①和水町耕作放棄地の粟約1トンの活用の相談を受け、高知県の卸業者とのマッチングを行った結果、販売に繋がり、バレンタインデー用モンブランが発売（地域貢献、販路支援）
- ②鹿本農業高校による、地元の紅茶を使った豚の角煮と地元の米粉を使った生地で肉まんの商品開発を開始。素材の生産者と加工業者、プロシェフの3者連携による取組みであり、令和4年度中に事業化する予定（連携による商品開発）
- ③津奈木産米粉を使用したパン、うどんの商品化、地元飲食店での提供開始（地元食材活用による商品開発）

- ・「医工連携」分野のアドバイザー2名を配置し、くまもと医工連携推進ネットワークと連携して活動。ネットワークの活動で支援していた企業のフォローや、医療・福祉分野に未参入の企業への新規参入ニーズの聞き取り調査や企業の事業計画策定の支援、病院でのニーズ調査会、製販企業とのマッチング等を実施した。

（今後の方向性）

引き続き、県内企業の「食と健康」及び「医工連携」分野に関わる商品開発や国内の販路開拓を支援し、対象分野の事業化、新たな産業の創出を推進していく。

ウ 地域の加工食品の国際競争力強化支援事業（決算額41,637千円）（他補助）

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）及びフランス農業食品イノベーションクラスター「VITAGORA」と連携して、特徴のある九州産加工食品について、輸出先国・地域の規制対応やニーズ調査及び食嗜好調査、味覚分析を行い、輸出先に合った商品改良を行った。さらに、加工食品や原材料産地の地域環境や歴史背景、生産者のこだわりなどをPRするWebサイトの構築に取り組み、フランスを中心とした欧州へ高品質な九州産加工食品の輸出拡大を図った。

R2 通期実績（参考）		R3 実績 [R4.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
参加企業数	-	14 社	-
輸出額	-	668,855 円	-

○主な成果

- ・農林水産省の「令和2年度地域の加工食品の国際競争力強化支援事業補助金」に応募し、令和3年5月25日付けで交付決定を受けた。
- ・農研機構、VITAGORAと協議し、フランスで行う現地調査の方法について決定した。
- ・九州地域バイオクラスター推進協議会の団体会員を対象に、米粉・お茶・醤油・味噌・麴・調味料・漬物・海苔の8品目の調査及びPR事業への参加を公募し、参加企業14社からの43商品について、フランスへのサンプル輸出の手続きを行った。
- ・海外の市場ニーズ調査として、国内の商談展示会「“日本の食品”輸出EXPO（2021年11月17日～19日、インテックス大阪にて開催）」へ出展し、海外バイヤーや国内商社の情報を収集した。（商談件数39件）
- ・対象の8品目43商品について、VITAGORAがフランス現地での消費者調査、プロユース調査を12月～2月の期間で実施した。（一般消費者調査実施：12月米粉パン、1月茶）2～3月に、現地のシェフ・調理学校講師からの要望で、米粉生産事業者2社と現地のニーズや米粉の活用方法についてオンラインによる意見交換会を実施した。
- ・対象の8品目について、参加企業の商品並びにフランスで販売されている日本食品の、比較分析等を熊本県産業技術センターで実施した。その結果報告並びにデザインパッケージの表示等の考察について、熊本県産業技術センター並びに対仏事業企画運営担当専門家による研修会を実施した。（2月9日～10日）。
- ・フランス・EU市場向けPRのため、フランス語でテロワールと呼ばれる、地域特性、生産環境、歴史背景を九州産食品と併せて伝えるWebサイト（フランス語・英語対応）の基本構造を構築した。

（今後の方向性）

フランスの現地調査の結果と国内で実施する分析調査等の結果を受けて輸出先に合った商品改良を行うとともに、加工食品や原材料産地の地域環境や歴史背景、生産者のこだわりなどのPRをWebサイトで実施し、令和4年度、農水省事業に採択された場合は、フランスでの展示会出展並びにテスト販売等を行い販路を開拓する。

収益事業

4 施設貸与等<収1> (決算額 2,595 千円)

(1) 保険代理事業 (決算額 2 千円) (自主)

くまもと共済 (熊本県火災共済協同組合/熊本県中小企業共済協同組合) が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続や掛金の徴収・払込など保険代理業務を行った。

R2 通期実績 (参考)		R3 実績 [R4.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
手数料収入	800 千円	835 千円	104.4%

- ・火災共済等の契約件数の残高は、令和 4 年 3 月末時点で火災共済 22 件、火災保険 26 件、中小企業共済 62 件の計 110 件である。このうち掛金支払 (期間払、年払、月払) に応じて、835 千円の手数料収入を確保した。

(今後の方向性)

今後も保険代理業務を行い、手数料収入を確保する。

(2) 施設貸与事業 (決算額 2,594 千円) (自主)

財団施設の賃貸及び会議室等の有料貸出並びに (株) テクノインキュベーションセンターからの委託を受け運営事務を行った。

なお、会議室等貸出は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から利用者を「入居企業」に限定していたが、令和 4 年 3 月より一般への貸出しを再開した。

R2 通期実績 (参考)		R3 実績 [R4.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
財団施設入居率	96.2%	100%	+3.8ポイント

・管理状況

ア) 財団施設

管理状況 [R4.3月末]	入居企業数 15 社 17 室 (17 室中) 会議室等利用企業数及び利用回数 4 社 36 回
------------------	---

イ) 株式会社テクノインキュベーションセンター

所在地	(本店) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2081-10 (事業場) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2020-3 (テクノリサーチパーク内)
管理状況 [R4.3月末]	200 m ² 棟：5 室 300 m ² 棟： 4 室 400 m ² 棟：1 室 500 m ² 棟： 1 室 入居企業数 4 社 11 室 (全区画 11 室)

(今後の方向性)

財団施設の賃貸については、空室ができる限り生じないように P R を行い、施設貸与収入増を図っていく。

なお、会議室等貸出は感染状況が終息するまでの間は、引き続き熊本県リスクレベル等を踏まえた対応を適宜行っていく。

5 評議員会・理事会の開催状況

1 評議員会

評議員会を3回開催した。

- ・令和3年度第1回評議員会（決議の省略の方法による）

決議があったものとみなされた日 令和3年5月18日

議 事 第1号議案 理事の選任について
 第2号議案 定款の変更について

- ・令和3年度第2回評議員会

開催日 令和3年6月25日

場 所 ホテルメルパルク熊本 白川

議 事 第1号議案 令和2年度決算（案）について
 第2号議案 評議員の選任について
 第3号議案 理事の選任について
 第2号議案 監事の選任について

報告事項 令和2年度事業報告について

 令和3年度事業計画及び予算について

- ・令和3年度第3回評議員会（決議の省略の方法による）

決議があったものとみなされた日 令和3年12月9日

議 事 第1号議案 評議員の選任について

2 理事会

理事会を6回開催した。

- ・令和3年度第1回理事会（決議の省略の方法による）

決議があったものとみなされた日 令和3年5月10日

議 事 第1号議案 評議員会の決議の省略についての決定に関する件
 第2号議案 評議員会の決議事項

- ・令和3年度第2回理事会（決議の省略の方法による）

決議があったものとみなされた日 令和3年5月26日

議 事 第1号議案 専務理事選定の件
 第2号議案 理事長（代表理事）予選の件

・令和3年度第3回理事会

開催日 令和3年6月8日
場 所 くまもと産業支援財団 大会議室
※Web会議システムを活用して実施
議 事 第1号議案 令和2年度事業報告及び決算(案)について
第2号議案 令和3年度補正予算(案)について
第3号議案 令和3年度定時評議員会の日時及び場所並びに目的
である事項等について
報告事項 財産運用状況について
理事長及び専務理事の職務執行報告について

・令和3年度第4回理事会（決議の省略の方法による）

決議があったものとみなされた日 令和3年6月25日
議 事 第1号議案 令和3年度補正予算に関する件
第2号議案 会計監査人報酬に関する件

・令和3年度第5回理事会

開催日 令和3年11月29日
場 所 ホテル熊本テルサ たい樹
議 事 第1号議案 令和3年度補正予算(案)について
第2号議案 令和3年度第3回評議員会の決議の省略についての
決定に関する件並びに評議員会の決議事項について
報告事項 令和3年度上半期事業報告（兼 理事長及び専務理事の職務執行
報告）について

・令和3年度第6回理事会

開催日 令和4年3月23日
場 所 ホテル熊本テルサ たい樹
議 事 第1号議案 令和3年度補正予算(案)について
第2号議案 令和4年度事業計画(案)及び予算(案)について
第3号議案 株式会社テクノインキュベーションセンターとの令
和4年度業務委託契約について
報告事項 一般財団法人熊本県起業化支援センターとの統合に関する検討
状況について